

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	公共交通	コード	作成者	役職	企画課長
		01-01-12		氏名	岩崎 透
				電話	64-1871

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者等の交通手段を持たない市民が、通学、通勤、通院、買い物等のための移動手段を確保する。 また、環境保全の観点から、マイカー通勤の自粛を促進するため、公共交通機関の利便性の向上に努める。JRの利用促進を図るため、延長運行を要望する。	
現況と課題 (総合計画から現在の課題点を抽出)	鉄道は、山陽本線と赤穂線が市内を東西に運行しているが、利用者数は減少傾向にあり、今後の利用促進策が必要である。 バスは、民間バス会社と市営バスにより運行しているものの、利用者数の減少により路線を維持するため多額の運行補助金を交付している。高齢者や児童・生徒など車を運転できない市民の移動手段として欠かせないため、利用実態にあった路線の見直しや運行形態の見直しが必要である。 定期船は、民間事業者により日生諸島と本土を結ぶ交通手段として運行しているが、市としては、県へ定期船桟橋の改修を要望している。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道利用促進及び増便要請 バス路線網と運行の充実 定期船乗り場の改修 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

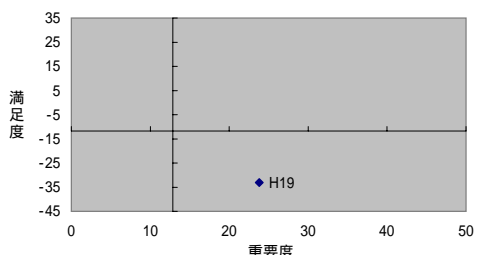
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	23.8		
満足度(%)	-33.1		

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策の場合は、市民の反応等]
 公共交通の重要度は上位6番目と非常に高いが、満足度は37項目中32位と低い。また、「週1回以上利用している」市民の割合は、6.7%から4.6%に減少している。
 市民からは、バス路線の増便の要望が多いが、それを満たすためには多額の経費が必要となることから、市民ニーズを的確に把握し、ダイヤ改正によって、市民の満足度を上げる必要がある。
 JRの増便及び延長運行については、引き続き要望していく。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明	
		H17	H18	H23	H28			
1 週1回以上路線バスを利用している市民の割合	目標	%	7.0	7.0		8.0	9.0	バス利用者の推移(市民意識調査結果)
	実績	%	6.7	4.6				
	達成率	%	95.7	65.7				
2 備前バス路線の乗車人員	目標	人/年	130,000	150,000		220,000	220,000	乗車人員が多いほど、補助金が少ない
	実績	人/年	76,809	120,387				
	達成率	%	59.1	80.3				
3 市営バス路線の乗車人員	目標	人/年	11,000	11,000		10,000	9,500	乗車人員が多いほど、一般財源が少なくてすむ
	実績	人/年	13,160	10,826				
	達成率	%	119.6	98.4				
4 JR乗降人員	目標	人/年	3,300	3,200		3,200	3,200	乗降人員が多いほど、増便や延長運行が可能
	実績	人/年	3,253	3,091				
	達成率	%	98.6	96.6				

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費		
1 JRへの要望事務	C	JRへの要望事務	内部管理			0	108				
2 市営バス運行事業	C	市営バス運行業務	ソフト事業	10,425	4,705	5,100	4,440				
3 路線バス維持事業	C	路線バス運行補助金	ソフト事業	30,000	7,490	59,400	7,870				
		バス運行形態調査検討事務	内部管理			0					
4 旧片上鉄道沿線地域活性化事業	D	片上・柵原間バス事業負担金	ソフト事業	5,761	1,080	5,505	1,252				
		片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	ソフト事業			5					

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
59,461	83,680	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
バス事業者	経費節減と便数、系統の検討	経費節減と利用者の増加により、補助金の減となる
都市整備課	駅周辺への駐車場の整備	パークアンドライドにより、JR利用者の増加を図る
商工観光課	中心市街地の活性化	市の活性化により、移動人口の増加を図る

施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	2	人口が減少する中で、公共交通機関の利用者も減少しており、目標は達成されていないが、善戦している。	2	同左
2 事業構成の適当性	3	路線バス、JR、定期船との連携は困難であるが、現行の事業構成は妥当である。	3	同左
3 施策の有効性	4	路線バス等への補助金が多額であるが、交通手段を持たない市民のため必要である。	4	同左
今後の展開・協働の可能性等の担当への指示		高齢化の進行により、公共交通の要望は多いが、利用者の増加が見込めないため、現行のバス路線を維持するためには補助金の増加が予想される。そこで、高齢者等の利便性の向上と経済性を考慮し、路線バスに代わって乗合タクシー方式を検討する必要がある。		乗合タクシーを含め幅広い方式で検討する必要がある。また、路線ごとの収益を把握する必要がある。
二次評価者コメント		バス路線維持のためには、補助・負担金はやむを得ない。		平成20年度予算の方向性 前年度並みの配分